

『南氷洋捕鯨業記録』に見る従事者の地域性について
About the Regional Characteristics of Workers as Seen in the " Antarctic
Whaling Industry Record"

岸本 充弘

Mitsuhiro KISHIMOTO

要 旨

旧大洋漁業が作成した戦後の『南氷洋捕鯨業記録』の中に、出身地年齢別一覧や事業員地区別雇入表があり、当時の南氷洋捕鯨船団の人員について出身地域に関する傾向を知る手がかりともなっている。これらの資料から導き出せる捕鯨従事者の出身地と、日本国内のくじらの街との地域性や関連等について検証することを試みた。

<キーワード>: 南氷洋捕鯨、大洋漁業、日新丸、南氷洋捕鯨業記録、従事者

はじめに

下関市立大学鯨資料室^(注1)が所蔵する資料の中に、旧大洋漁業株式会社(現・マルハニチロ株式会社)が作成、編集した『南氷洋捕鯨業記録』がある。この記録は下関市立大学鯨資料室が所蔵しているものだけでも、戦後の1951(昭和26)年出漁の第六次南氷洋捕鯨から1965(昭和40)年出漁の第二十次南氷洋捕鯨分まで15冊あり、当時の大洋漁業株式会社捕鯨部が編集したものである。

本稿では、これらの『南氷洋捕鯨業記録』の中から、特に1951(昭和26)年の第六次南氷洋捕鯨業記録(写真①)に記載のある出身地年齢別一覧表と事業員地



写真①

地区別雇入表に注目し、南氷洋捕鯨従事者の年齢分布と出身地に係る当時の状況、事業員の出身地区別傾向について検証し、更に、国内におけるくじらにゆかりのある地域と、当該資料にある捕鯨従事者出身地の傾向を辿ることで、その関連性を検証することを試みた。加えて、当時の捕鯨従事者の出身地や雇用に係る状況について、捕鯨OBへの聞き取り調

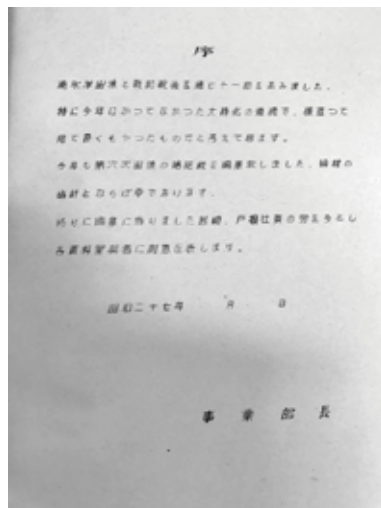
査を行うことで、戦後の南氷洋捕鯨の実態を、従事者の出身地等からの視点で明らかにしていくこととする。

1. 『南氷洋捕鯨業記録』と出身地年令別一覧表、事業員地区別雇入表について

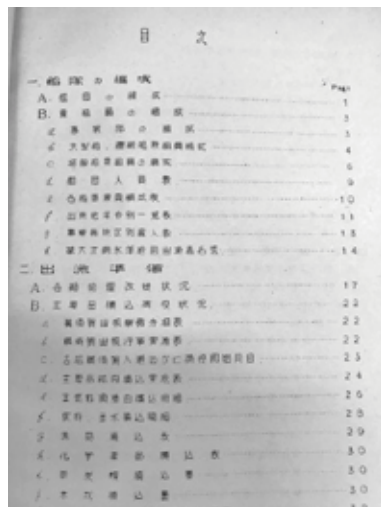
『南氷洋捕鯨業記録』の序には事業部長としての言葉が記されているが、昭和二十七年の後の月日の記載箇所が空欄となっている(写真②)。これは、未定稿の段階で出版されたものなのか、或いは校了、刊行後に日付を入れる形で印刷したのか経緯がはっきりしない。あくまでも推測の域を出ないが、社内の操業記録としてまとめられたものであり、当時の農林省や関係者等への頒布用として作成されたのであれば、それほど多くの部数を印刷していないことが推察される。また、目次(写真③)を見ると、大きく一、船隊の編成、二、出漁準備等からなり、船隊の編成には、船団の編成、乗組員の編成、船団人員表、各船事業員編成表、出身地年令別一覧表、事業員地区別雇入表等からなり、出漁準備等には、各船修理改装状況、主要品積込荷役状況等、出漁準備から終了後の成果までの詳細な記録等が記載されている。

1951(昭和26)年に第六次南氷洋捕鯨に出漁した日新丸船団の捕鯨従事者数は、『南氷洋捕鯨業記録』に掲載されている船団人員表によれば、播州丸を含む5隻の仲積船(運搬船)の乗組員を含めて1563名と記録されており、仲積船5隻の乗組員計188名を除くと1375名となり、出身地年令別一覧表(表1)に掲載されている合計人数1368名に近い数字となる。徳

山宣也によれば、第六次南氷洋捕鯨船団について「船団全体の人員をみると合計1563名」との記述があり(注2)、『南氷洋捕鯨業記録』の記録と一致しており、船団の合計人数と出身地年令別一覧の合計人数の差は、おそらく内地と南氷洋を往復しながら、冷凍鯨肉や燃料、



写真②



写真③

『南氷洋捕鯨業記録』に見る従事者の地域性について

食糧等の物資を運搬していた仲積船の乗組員を除いた人数を集計したものであると推察される。

また、大洋漁業の第六次南氷洋捕鯨日新丸船団全体の従事者のうち、表1で10才区切りとなっている年齢別構成に着目してみると、最も人数が多いのが21才から30才までの820名で、全体の約60%を占めている。その次に多いのが31才から40才までの277名で約20%、続いて41才から50才までの182名で約13%となり、従事者全体の6割は20才代の若年層であったことがわかる。また、府県別出身地に着目してみると、人数が最も多いのが210名の青森県で、全体の約15.4%を占めている。次に188名の宮城県で13.7%、これに続くのは101名の秋田県で7.4%、続いて82名の山口県で6%、次に77名の長崎県で5.6%、次に69名の和歌山県で5%の順となっている。当該船団で南氷洋捕鯨従事者のいない府県は愛知県だけで、それ以外の全国の各府県からは、まんべんなく南氷洋捕鯨の従事者が出ていたことがわかる。

一方、船団の中でも母船等で鯨の解体や鯨肉の生産等に従事した

表1 出身地年齢別一覧表 (一)

県別 / 年齢別	20才以下	30才以下	40才以下	50才以下	50才以上	計	割合 (%)
北海道	2	12	5	6		25	1.8
青森	8	134	47	20	1	210	15.4
岩手	2	30	6	4		42	3.1
秋田	7	65	18	10	1	101	7.4
宮城	7	118	40	21	2	188	13.7
山形	3	4	2	1		10	0.7
福島	2	12	1	2		17	1.2
茨城	2	9	1			12	0.9
栃木	2	9	4	1		16	1.2
群馬	3	1		1		5	0.4
埼玉		1	1			2	0.1
東京	1	39	13	12	2	67	4.9
千葉		6	1		1	8	0.6
神奈川		32	15	10		57	4.2
新潟	1	14	4	3		22	1.6
山梨			1			1	0.1
静岡	1	7	2	3		13	1.0
長野		3	1			4	0.3
富山		4	1	1		6	0.4
石川	3	24	16	8	1	52	3.8
愛知							
岐阜		1				1	0.1
福井		4	4			8	0.6
滋賀	1		1	1		3	0.2
三重		1				1	0.1
京都	1	4		2		7	0.5
大阪		3	2			5	0.4
和歌山	3	37	19	8	2	69	5.0
兵庫	3	13	6	3		25	1.8
奈良		1		1	1	3	0.2
岡山		3	2	2		7	0.5
鳥取				1		1	0.1
広島		19	3	4	2	28	2.0
島根		3	2			5	0.4
山口	1	52	21	8		82	6.0
徳島		5	1			6	0.4
高知	4	32	10	10	2	58	4.2
香川	4	10	3	2	1	20	1.5
愛媛		4	1	3	2	10	0.7
福岡	1	16	1	5		23	1.7
大分	1	9	5	2		17	1.2
熊本	1	9	1	4	1	16	1.2
佐賀		3	1	3	1	8	0.6
長崎	3	53	8	12	1	77	5.6
宮崎		1		1		2	0.1
鹿児島		13	7	7	1	28	2.0
計	67	820	277	182	22	1368	100.0

出典：南氷洋捕鯨業記録、11～12頁から作成

事業員の地区別雇入表(表2)によれば、八戸組、弘前組、鮎川組、太地組、有川組、山口組等、出身地域に関連した名称を付してグループが形成され、地域の出身者による事業員の雇用が行われていたことが推察される。表2では、地方と実習生を除き、地区別グループの人数が多いのは、135名の八戸組で全体の約19.9%を占めている。次に多いのが116名の鮎川組で、約17.1%。続いて多いのは93名の秋田組で、約13.7%を占め、これら事業員の出身地の数字は、

表2 事業員地区別雇入表

	日新丸	天洋丸	第二天洋丸	総計	割合(%)
八戸組	54	51	30	135	19.9
野辺地組		25	18	43	6.3
弘前組	27			27	4.0
北福岡組	15	13		28	4.1
秋田組	43	16	34	93	13.7
鮎川組	71	23	22	116	17.1
太地組	2	19	18	39	5.7
有川組	14	11	8	33	4.9
山口組	8			11	1.9
地方	73	27	29	129	19.0
実習生	6	6	5	17	2.5
計	313	191	175	679	

出典：南水洋捕鯨業記録、13頁から作成

徳山の数字と一致している^(注3)。表1の船団従事者全体の府県別出身者の人数が多いのは、青森県、秋田県、宮城県の間となるが、表2の事業員地区別雇入表で多いのが、八戸組(青森県)、鮎川組(宮城県)、秋田組(秋田県)となっており、青森県、秋田県、宮城県出身者が船団全体はもちろん、地区別事業員でも出身者の多い地域であることがわかる。

『南水洋捕鯨業記録』に記載のある捕鯨従事者の出身地や地域別出身地のグループ形成による雇用の実態については、大手捕鯨会社であった当時の大洋漁業、日本水産、極洋捕鯨等の社史や、農林省の統計等資料等を含めた公的な資料にそれらの記述が無く、聞き取り等によりその内容等の一部が紹介されている書籍が存在するのみであった。そのため、この『南水洋捕鯨業記録』が当時の捕鯨産業における就業形態や雇用形態の地域性、特殊性等を明らかにする手掛かりとなる可能性もある。

2. くじらの街と出身地との関係を検証する

現在、古式捕鯨から近代捕鯨にゆかりのある地域、いわゆる「くじらの街」が日本国内にいくつも存在するが、第六次南水洋捕鯨に出漁した日新丸船団の捕鯨従事者出身地のうち、国内の「くじらの街」の出身者等地域との関係には、どのような傾向があるのだろうか。第六次南水洋捕鯨従事者の出身地で多いのが、青森県、宮城県、秋田県、山口県、長崎県、和歌山県の順であったが、このうち宮城県には近代捕鯨以降、大手捕鯨各社等の事業場が置かれ、現在も基地式捕鯨の拠点である石巻市鮎川町がある。また、山口県は古式捕鯨である長州捕鯨から近代に入り、日本初の近代式(ノルウェー式)捕鯨会社である日本遠洋漁業株式会社が誕生した長門市や、同社の出張所と倉庫が置かれた下関市があり、更に下

関市には日本一の捕鯨会社でもあった旧大洋漁業が拠点を置き、現在は国内唯一の母船式沖合商業捕鯨基地となっている。また、長崎県は古式捕鯨である西海捕鯨の拠点であった生月、五島、壱岐等があり、近代捕鯨でも捕鯨各社の事業場が置かれ、また大手捕鯨会社の拠点があった長崎市もある。更に、和歌山県は日本における古式捕鯨発祥地と言われ、現在も基地式捕鯨や小型捕鯨が行われている太地町がある。それらの地域に加え、「くじらの街」として古式捕鯨の地域や、近代捕鯨の事業場が置かれた高知、北海道、千葉等の出身者も加え、少なくとも第六次南氷洋捕鯨に従事した乗組員の約4割が、いわゆる「くじらの街」の出身者としてつながりを持っているのではないかと推察される。そのことは、大隅清治の「日本型捕鯨の南氷洋への展開：その歴史と将来」に、「南氷洋捕鯨の従事者の多くは、江戸時代の捕鯨基地の出身者であった。日本の南氷洋捕鯨は長年月を掛けて培ってきた伝統捕鯨が南氷洋まで拡大したことを如実に示している。」との記述がある^(注4)。

一方、事業員の地区別雇入表に関し、その実態について確認するため、かつて捕鯨に従事されたOBの方へのヒアリングを行った。商業捕鯨時代、大洋漁業で捕鯨船の機関員として従事され、その後共同船舶で機関長として調査捕鯨等に従事された中村和夫氏^(注5)に聞き取り（2021（令和3）年7月12日実施）したところによれば「出身地域で集まり、懇親会を開催することはあった。」ようであるが、中村氏が従事していた頃は、「既に出身地域で雇入れするような形態はとっていなかった。」という。また、日本水産で捕鯨に従事されていた、日本捕鯨協会会長の山村和夫氏^(注6)に聞き取りをしたところ（2021（令和3）年6月7日実施）、「商業捕鯨の拡大期に入ると、捕鯨従事者の人集めで、稲作を行っている人を農閑期に集めることを行っていた。集めるために地縁、血縁を頼り、結束力は強かったようだ。職安へ募集を出す形ではなく、捕鯨にゆかりのある地域出身のキーマンが、その地域から人を集める形態をとり、その地域出身者でゆるやかなグループをつくり、交流することもあったようだ。また砲手が出身地域の人材を囲い込み、離さない事例もあった。」とのことであった。山村和夫氏は、日本水産捕鯨部勤務の後、捕鯨大手三社等の捕鯨部門が集約された日本共同捕鯨、更にその後を引き継いだ共同船舶でも勤務をされ、各社の状況を熟知されている方であることを付記しておきたい。

更に、捕鯨従事者へのヒアリングをまとめた記述がある『捕鯨に生きた』に「事業員の出身地の青森、秋田、鮎川、太地」との記述や、「大洋漁業の捕鯨事業に、捕鯨母船あるいは捕鯨船、冷凍工船、タンカーで参加した人々が集まって「オーロラ会」という親睦会を作り」^(注7)とある。また、佐藤金男の『聞き書 南氷洋出稼ぎ捕鯨』の中で、「東北では山形、宮城、

遠い方では土佐の高知、和歌山、長崎の五島あたりから多く来ていた」「秋田③事業職員OB会を毎年やっている」との記述^(注8)もあり、それ以外にもマルハには各地に「いさな会」「鯨友会」等の親睦団体もあった。特に、戦後しばらくは労働力不足も深刻で、地縁血縁による人材の確保は行われていたようである。『太地町史』にも「最初の大洋捕鯨船団が募集した作業員は昔から捕鯨の盛んな土佐、五島、紀州、陸前の各地からであった」や「太地から昭和37年南鯨に参加する人数 大洋116人、極洋81人、日東15人、近海11人」との記述^(注9)がある。

これらの記述や捕鯨OBへの聞き取り調査の結果から類推すると、古式捕鯨から近代捕鯨に至る「くじらの街」にゆかりのある出身者が、南氷洋捕鯨に多く従事しており、従前から捕鯨関係者等へ聞き取りを行った際にも、「鯨捕りには鯨捕りの血が流れ、それが受け継がれている。」と多くの捕鯨関係者から伺ったことがある。いわゆる、先祖や両親、血縁者が鯨捕りとなり、それを受け継ぎ捕鯨を業とすることへの誇りがあり、伝統的に捕鯨業を支える地縁、血縁があったことがこれらの背景にあると思われる。

3. おわりに

2019（令和元）年7月1日に31年ぶりとなる商業捕鯨が再開され、ようやく3年目に入った。新型コロナウイルス感染症の拡大がなかなか収束しない中、商業捕鯨においても、捕鯨、加工品等生産、販売等のそれぞれの現場で、コロナ感染の影響を受け、厳しい状況にある。戦後の日本における食糧難を長らく支えてきた南氷洋捕鯨とその海域は、この商業捕鯨再開における操業海域ではなくなったが、日本が世界に誇る捕鯨の技術、伝統、文化が、人材の面でも古式捕鯨から近代捕鯨に継承され、南氷洋捕鯨でも継承されているという痕跡を、一部ではあるが本稿で辿ることができた。本稿で取り上げたこの『南氷洋捕鯨業記録』にある第六次南氷洋捕鯨は、日本が1951（昭和26）年4月に国際捕鯨取締条約に加盟後、条約に基づいて初めて南氷洋捕鯨に出漁した際のものであり、まだまだ当時の貴重なデータが非常に多く掲載されている。今後更にそれらの分析を進めることで、捕鯨従事者の雇用形態、就業形態等を明らかにしていくことを、これからの課題としたい。

最後に、このたびの調査においてヒアリング等でご協力をいただき、実名での掲載をご了解いただいた捕鯨OBの山村和夫日本捕鯨協会会長、中村和夫氏にこの場をお借りし、改めてお礼を申し上げたい。

『南氷洋捕鯨業記録』に見る従事者の地域性について

(注)

- (1) 下関市立大学鯨資料室は、2007（平成19）年11月14日に設置され、2021（令和3）年4月より附属地域共創センターから都市みらい創造戦略機構の所管となり、同年10月から、下関市観光施設課が所管する長府庭園（マルハ創業者・中部幾次郎旧邸宅）二の蔵に、所蔵している鯨資料のうち、中部家やマルハに関する捕鯨資料約100点を移し、「鯨資料展示室」としてオープンした。
- (2) 徳山宣也『大洋漁業捕鯨事業の歴史』徳山私家版、1992年、277頁。
- (3) 注（2）前掲徳山宣也著、277頁。
- (4) 大隅清治「日本型捕鯨の南氷洋への展開：その歴史と将来」、日本鯨類研究所編『南氷洋捕鯨に学ぶこと 南氷洋捕鯨開始100周年記念シンポジウム開催の記録』、日本鯨類研究所、2005年、94頁。
- (5) 中村和夫氏は捕鯨OBで、商業捕鯨時代旧大洋漁業の捕鯨船や調査捕鯨の目視採集船機関長を歴任された。過去、2013（平成25）年8月には中村氏に聞き取りを行い、その成果は「『昭和十五/十六年度漁場日誌』に見る戦前の南氷洋捕鯨について－中部利三郎資料より－（後編）」北九州市立大学大学院社会システム研究科、『社会システム研究』第12号、2014年、135～146頁に掲載している。
- (6) 山村和夫氏は、日本水産捕鯨部、日本共同捕鯨で南氷洋捕鯨等に従事され、日本鯨類研究所理事、共同船舶株式会社代表取締役を経て、現在一般社団法人日本捕鯨協会理事長。
- (7) 大洋漁業南氷洋捕鯨船団の記録を残す会編『捕鯨に生きた』成山堂書店、1997年、5～7頁。
- (8) 佐藤金男『聞き書 南氷洋出稼ぎ捕鯨』無名舎出版、1998年、21～23頁。
- (9) 『太地町史』太地町役場、1979年、473～478頁。